



平成 21 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 日本空港ビルデング株式会社
代表者名 代表取締役社長 鷹 城 勲
(コード番号 9706 東証第 1 部)
問合せ先 専務取締役 石 黒 正 吉
(TEL. 0 3 - 5 7 5 7 - 8 0 3 0)

自己株式の公開買付けの結果に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 6 月 26 日開催の第 65 回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項に基づく自己株式の取得に係る事項について株主の皆様から承認されたことを受け、公開買付けの方法による自己株式の取得（以下「本公開買付け」といいます。）を、平成 21 年 6 月 30 日から実施しておりましたが、本公開買付けが平成 21 年 7 月 28 日をもって終了いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本書中の「株券等」とは、株券等についての権利を指します。

記

I. 公開買付けの結果について

1. 公開買付けの概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

日本空港ビルデング株式会社 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル

(2) 買付け等をする上場株券等に係る株式の種類

普通株式

(3) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

平成 21 年 6 月 30 日（火曜日）から平成 21 年 7 月 28 日（火曜日）まで（20 営業日）

② 公開買付開始公告日 平成 21 年 6 月 30 日（火曜日）

(4) 買付け等の価格 1 株につき金 1,000 円

(5) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

② 決済の開始日 平成 21 年 8 月 3 日（月曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額（注）を差し引いた金額を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、応募受付けをした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

（注） 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

（イ）個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

（ロ）法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額（買付価格が1株当りの資本金等の額を超過する部分について、原則として、その7%に相当する金額）が差し引かれます。なお、外国人株主のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望され、公開買付期間の末日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知された株主は決済の開始日の前営業日までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

2. 公開買付けの結果

（1） 応募の状況

応募株券等の数の合計が買付予定数（22,000,000株）を超えなかったため、応募株券等の全部の買付けを行いません。

株券等種類	株式に換算した買付予定数	株式に換算した超過予定数	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	22,000,000株	—株	20,063,500株	20,063,500株
新株予約権証券	—株	—株	—株	—株
新株予約権付社債券	—株	—株	—株	—株
株券等預託証券（ ）	—株	—株	—株	—株
合計	22,000,000株	—株	20,063,500株	20,063,500株

（2） あん分比例により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

3. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

日本空港ビルディング株式会社 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

II. その他

本公開買付けにより、主要株主である筆頭株主の異動が生じる予定です。当該事項に関しましては、本日別途公表しております「主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(ご参考)

自己株式の取得に関する本定時株主総会での決議内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の数 | 22,000,000株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 21.90%(小数点以下第三位を四捨五入) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 22,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成21年6月26日から平成22年6月25日まで |

以上